



Osaka Gakuin University Repository

Title	19 世紀末の東アジアにおける戦略拠点の獲得とイギリス ー巨文島占領と威海衛租借との比較からー The Acquisition of Strategic Bases and Britain in East Asia during the Late Nineteenth Century: A Comparison of the Occupation of Port Hamilton and the Lease of Wei-hai-wei
Author(s)	尾崎 庸介 (OZAKI YOSUKE)
Citation	大阪学院大学 国際学論集 (INTERNATIONAL STUDIES), 第 28 巻第 1・2 号 : 1-23
Issue Date	2017.12.31
Resource Type	Article/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

19世紀末の東アジアにおける戦略拠点の獲得とイギリス －巨文島占領と威海衛租借との比較から－

尾 崎 庸 介

The Acquisition of Strategic Bases and Britain in East Asia during the Late Nineteenth Century: A Comparison of the Occupation of Port Hamilton and the Lease of Wei-hai-wei

OZAKI YOSUKE

ABSTRACT

The most important feature of the international politics during the late nineteenth century was Anglo-Russian antagonism from Near East to Central Asia. Great Britain acquired Hong Kong through the Treaty of Nanking, a peace treaty that ended the Opium War of 1840-1842. Britain subsequently developed it into the strategic base in East Asia, thereby increasing their interest in China. However, Russia's gradual increase of influence in China during the late nineteenth century forced Britain to acquire a new stronghold.

In 1885, after the Panjdeh Incident in Afghanistan, the British Government ordered the China Squadron, the Royal Navy in East Asia, to occupy Port Hamilton (Komundo), a small group of islands off the southern coast of the Korean Peninsula, to confront Russia in April of 1885. However, to resist the British invasion, Russia took some countermeasures, such as the prospective occupation of Port Lazaref on the North-East coast of the Korean Peninsula. Thus, the relations between Britain and Russia became such that the slightest provocation could have triggered a war in East Asia. However, when the antagonism between the two nations in Afghanistan was settled, Britain decided to withdraw from Port Hamilton. Furthermore, Russia ceased its unyielding stand against Britain and their clash in East Asia was avoided.

Nevertheless, nearly a decade later, Russia took advantage of the German occupation of Kiaochou Bay and leased Port Arthur and Dalian. Britain,

threatened that Russia would expand its political and military muscles in China, shifted its focus to China and leased Wei-hai-wei, a city in the eastern Shantung Peninsula, for maintaining the balance of power in China.

In this thesis, I examined the following three similarities between the 1885 occupation of Port Hamilton and the 1898 lease of Wei-hai-wei: the British policy towards Russia, the difference of views between the British government and commanders and local officials, and the Anglo-Japanese relations. I believe that a comparison of these similarities will provide a better understanding of the specific characteristics of international politics in East Asia during the late nineteenth century.

はじめに

アヘン戦争の講和条約である南京条約において、イギリスは香港を獲得した。その後、香港は東アジアおよび西太平洋における戦略拠点として重要視され、発展していった¹⁾。その結果、イギリスは中国における圧倒的な商業権益を獲得することにも成功した²⁾。しかし、19世紀後半、東アジアにおけるロシアの影響力が次第に強まってくると、イギリスは自国の商業権益を維持するためにこれまでの政策を見直す必要に迫られた。戦略拠点が香港のみであるという状況下においては、その距離などを鑑みると、イギリスが東アジアにおいてロシアに対抗することには限界が見え始めていたからである。そのため、イギリスにとって香港以北にさらなる戦略拠点を獲得することが急務となっていた³⁾。

1880年代になると、アフガニスタンにおける英露の緊張が東アジアにも波及することとなった。それはイギリスにとっては望まざることであった。しかし、1885年4月、イギリスは朝鮮南岸沖の巨文島 (Port Hamilton) の占領を決定し、東アジアにおいてロシアへの対決姿勢を強めた。これに対して、ロシアも一時朝鮮東岸の永興湾 (Port Razaref) の占領を画策するなどの対抗策を打ち出し、1885年に東アジアにおいて英露は一触即発の状況に陥った。しかし、その直後、イギリス政府は巨文島からの撤退を決定すると、ロシアも対決姿勢を弱めた。2年後の1887年、イギリスが巨文島から撤退すると、東アジアにおける英露の緊張状態は沈静化した。東アジアにおいて、英露の衝突の可能性は少なくなったが、イギリスには戦略拠点の不足という大きな課題が依然として残ったままであった。

その10年後の1897年、山東省におけるドイツ人宣教師殺害事件をきっかけにして、ドイツが膠州湾を占領、租借すると、ロシアもドイツに倣って

-
- 1) Kwong Chi Man and Tsoi Yiu Lun, *Eastern Fortress: A Military History of Hong Kong, 1840-1970* (Hong Kong: Hong Kong University Press), 2014, pp.3-4.
 - 2) 拙稿「1890年代におけるイギリスの東アジア政策と中国戦隊—中国戦隊フリーマン・トルからみた日清戦争—」(『政治経済史学』第512号、2009年)、1～2頁。
 - 3) Kwong and Tsoi, *Eastern Fortress*, p.4. 例えば、香港から上海までは1,303km、仁川までは1,915km、ウラジオストクまでは2,655kmである。

念願であった旅順・大連を中国から租借した。これに対して、イギリスも新たな戦略拠点獲得を熟慮した結果、翌年、威海衛の租借を決定し、いわゆる列強による中国分割を招いた。

イギリスの巨文島占領と威海衛租借については、様々な研究がなされてきた。例えば、巨文島占領に関しては、G・A・レンセン（George A. Lensen）⁴⁾ が朝鮮半島と満州をめぐる国際関係史の大著の中で詳細に論じているほか、日本においても小林隆夫⁵⁾ が研究の成果を世に問うている。威海衛租借についても、イアン・ニッシュ（Ian Nish）が威海衛租借とイギリス海軍についての論文を⁶⁾、日本においても、高橋守雄⁷⁾ がイギリスの威海衛租借についての論文をそれぞれ発表している。

東アジアにおける新たな戦略拠点としての巨文島占領を断念したわずか10年後、なぜイギリスは威海衛租借を決定したのであろうか。巨文島占領と威海衛租借については、とりわけその獲得過程において多くの類似点が見られるが、これらを比較検討するような研究はほとんど見られない⁸⁾。

これらを鑑みて、本稿では、これまでの研究および刊行史料、一次史料などを利用して、巨文島占領と威海衛租借についてのいくつかの類似点を見つけ出し、これらを比較検討してみたい。それによって、19世紀末のイ

4) G. A. Lensen, *Balance of Intrigue: International Rivalry in Korea and Manchuria, 1884-1899* (Tallahassee: University Press of Florida, 1982).

5) 小林隆夫『19世紀イギリス外交と東アジア』（彩流社、2013年）。そのほか、日本においては、安夢弼「イギリスの巨文島占領事件1885～1887年」（『経済論集』（大東文化大学経済学会）第26号、1977年3月）、姜範錫「巨文島事件とその後－バックスプリタニカの落日と東アジア－」（『広島国際研究』（広島市立大学）第5巻、1999年）がある。また、巨文島事件について、拙稿「巨文島事件をめぐるイギリスの東アジア政策（Ⅰ）－1880年代の東アジア国際政治とバランス・オブ・パワー－」（『政治経済史学』596号、2016年8月）、「巨文島事件をめぐるイギリスの東アジア政策（Ⅱ）－1880年代の東アジア国際政治とバランス・オブ・パワー－」（『政治経済史学』597号、2016年9月）の内容を一部利用した。

6) Ian Nish, "The Royal Navy and the Taking of Weihaiwei, 1898-1905" (*Mariner's Mirror*, 54), 1968.

7) 高橋守雄「イギリスの威海衛租借について」（『西洋史研究』第6号、1960年10月）。

8) 上述のレンセンの研究は、巨文島事件と中国分割の双方について触れているが、これら二つの事例の類似点や相違点についての言及は十分とは言えない。

ギリスの東アジア政策の本質を理解することできるのではないだろうか。また、19世紀末の東アジア国際政治とヨーロッパ国際政治との間に運動性が生まれてくる過渡期であったことを考えると、イギリスによる巨文島占領と威海衛租借をめぐる政策を比較検討することによって、19世紀末の国際政治の本質そのものについても把握することができるのではないかと考える。

一 巨文島占領と威海衛租借の類似点①—東アジアにおける対ロシア政策としての側面

（一）対ロシア政策としての巨文島の占領

1870年代になると、東アジアにおけるロシアの脅威がイギリスにとって現実のものとなり始めた。イギリス国内でも、そのような状況に警鐘を鳴らす人々が現れはじめた。例えば、のちに海軍理論家としてイギリス海軍戦略に多大な影響を与えることとなったフィリップ・コロン大佐（Philip Howard Columb）はその一人であった。コロンはウラジオストクの将来性と潜在性について、ロシア政府がウラジオストクの開発に消極的であるという現状ではイギリスの脅威にはなりえないと判断していた。一方で、彼はロシアが政策転換を図り、積極的なウラジオストクの開発をおこなって、商業的拠点として発展させれば、ロシアはそこを拠点として朝鮮や中国北部に大きな影響力を行使することもありうると考えていた。またウラジオストクを開発しない場合であっても、朝鮮半島に進出して拠点を獲得した場合には、イギリスにとって、当時の消極的な東アジア政策が弱点になり得ると憂慮していた⁹⁾。

現場からの意見はより切迫していた。1875年7月、イギリス海軍中国戦隊司令官アルフレッド・ライダー（Sir Alfred Philip Ryder）は、ロシアの

9) Ian Nish(ed.), *British Documents On Foreign Affairs, Part.1, Series E, Asia, 1860-1914, Volume 1, Korea, Japan and North-East Asia, 1860-1878* (University Publication of America, 1993), Memorandum on the Russian Settlement of Vladivostok, Doc.305. (以下、*BDOFA, vol.1*と略記)

南下政策以外にも日本やドイツの艦船による朝鮮周辺の調査など、イギリスにとって東アジアにおける懸案が増えていることから、東アジアにおける現実的な政策として、巨文島の占領を海軍省に提言した¹⁰⁾。ライダーは、現状ではイギリスの使用している「上海の海軍工廠、横浜の倉庫は海外の土地であり、戦時には使用できない」という弱点を持っていることから、「中国、日本、ロシア、他国と戦争が起こった場合には、貯炭庫、兵器庫、病院、工廠を兼ねた作戦基地を持つことは、われわれにとって決定的な重要性を持つ」と考えていた。彼は「冬に凍らないだけ十分に南方に位置し、中国、日本、ロシアにすぐにアクセスでき、かつ防衛も容易にでき、港を守ることができることがふさわしい」ことを作戦基地の条件として挙げ、それに合致する場所として、巨文島を海軍省に推薦した。彼は「もし巨文島を恒久的に占領するならば、将来的にこれらの海域におけるイギリスの権益にとってもかなり優位になるだろう」と自らの見解に自信を持っていた¹¹⁾。しかし、イギリス政府は東アジアにおけるロシアの存在をそれほど大きな脅威とはとらえておらず、巨文島占領については消極的な対応に終始し、実際に占領することはなかった。

1885年4月、中央アジアにおいてロシアとアフガニスタンが衝突した。いわゆる「グレートゲーム (Great Game)」によって、英露は中央アジアにおいても対立していたため、このロシアの行動が、当時インドを有していたイギリスを大きく刺激することとなった¹²⁾。上述のように、1870年代以降、東アジアにおいてもロシアの南下政策がイギリスにとって懸案となりつつあったため、中央アジアにおけるロシアの行動は、イギリスの東アジア政策にも多大な影響を与えることとなった。

10) Ian Nish (ed.), *British Documents On Foreign Affairs, Part.1, Series E, Asia, 1860-1914, Volume2, Korea, the Ryukyu Islands, and North-East Asia, 1860-1878* (University Publication of America, 1993), Sir Harry Parks to the Earl of Derby, 25 July, 1875, Doc.2. (以下、*BDOFA*, vol.2と略記)

11) *BDOFA*, vol.2, Vice-Admiral Ryder to the Secretary to the Admiralty, 20 July, 1875, Doc.12.

12) Sneha Mahajan, *British Foreign Policy, 1874-1914* (London and New York: Routledge, 2002), pp.75-76.

その結果、イギリス政府は1870年代にも一時検討された巨文島の占領を決定した。1885年4月15日、海軍省の指示を受けたウィリアム・ダウエル (Sir William Montagu Dowell) 中国戦隊司令官は巨文島占領を実行に移した。これは、イギリス政府が東アジアにおいてロシアと徹底的に対抗し、譲歩はしないという意思表示でもあった。

(二) 対ロシア政策としての威海衛の租借

1895年までに、ドイツの対中貿易の規模は、イギリスに次ぐ規模にまで成長しており、ドイツにとって中国周辺に海軍基地、貿易集積地を獲得することが急務となっていた。実際に、1895年4月、ホルマン (Friedrich von Hollmann) 海相は中国北部の舟山群島と中国南部の厦門、膠州湾と大鵬湾、朝鮮南岸沖の諸島と澎湖諸島という、中国海域の北部と南部における戦略拠点の候補地を選定した¹³⁾。

1897年になると、ドイツが中国や朝鮮半島で軍事拠点を獲得するような何らかの行動を画策しているという噂がいくつか飛び交うようになった。同年11月1日、山東省で2名のドイツ人宣教師が反キリスト教の秘密結社の中国人に殺害される事件が起こった。同月6日、この報に接したディーデリヒス (Otto von Diederichs) ドイツ東洋戦隊司令官は膠州湾を占領するための行動を起こすようドイツ政府に要請した。ヴィルヘルム2世自身もこの宣教師殺害事件を好機ととらえて、膠州湾占領することを決定し¹⁴⁾、同月14日、ディーデリヒス率いるドイツ中国戦隊は膠州湾を占領した。

アーネスト・サトウ (Ernest Mason Satow) 駐日公使は、宣教師殺害事件からドイツ海軍による膠州湾占領までの過程があまりにもスムーズであったため、ドイツの行動に疑念を持っていた¹⁵⁾。アレクサンダー・ブラー (Sir Alexander Buller) 中国戦隊司令官もドイツが棧橋や兵舎、貯蔵庫な

13) Lensen, *Balance of Intrigue*, pp.707-8.

14) Terrell D. Gottschall, *By Order of the Kaiser: Otto von Diederichs and the Rise of the Imperial German Navy, 1865-1902* (Annapolis: Naval Institute Press, 2003), pp.156-7.

15) FO46/485/245, Sir Ernest Satow to the Marquess of Salisbury, 1 December, 1898.

どを建設しており、石炭の備蓄も始めていることから、ドイツの膠州湾占領が恒久的なものになりそうであると警告した¹⁶⁾。現地の外交官や海軍司令官などはドイツのこの行動が中国におけるイギリスの商業権益を損なう可能性と列強による海軍基地獲得の呼び水になることを懸念していた。しかし、トマス・サンダーソン（Sir Thomas Sanderson）事務次官が「ドイツの膠州湾は重大な事件ではない。なぜならほかに石炭補給地がないから、そこだけでは大して役に立たないからだ」とこの問題について述べているように¹⁷⁾、イギリス外務省はさほど重要な問題であるとは考えていなかった。フランク・ラッセルズ（Sir Frank C. Lascelles）駐独大使も「私の知っている限り、イギリス政府はドイツの船が膠州湾に向かうことに反対はしない」とドイツのビューロー（Bernhard von Bülow）外相に伝え¹⁸⁾、イギリス政府がこれ以上膠州湾問題に干渉しないことを表明した。

東アジアにおける不凍港の獲得が悲願であったロシアは、ドイツの膠州湾占領という絶好の機会を利用して、即座に自らも東アジアにおける不凍港の獲得に動いた。ロシアのムラヴィヨフ外相は、不凍港の候補として現地の副領事の報告から大連湾をニコライ2世（Nicholas II Aleksandrovich）に推薦した。11月26日のロシアの御前会議において、不凍港の獲得をめぐる意見の衝突があったが、最終的には、12月11日にニコライ2世が旅順の占領を許可することとなった。12月15日、ロシアの艦隊は旅順に入港し、旅順・大連の占領を実行に移した¹⁹⁾。

上述のごとく、ドイツの膠州湾占領に対しては、一貫して消極的な対応をとってきたイギリスであったが、ロシアが旅順・大連を占領したとの報

16) PRO30/33/6/10, Buller to Satow, 26 December, 1898.

17) Ian Ruxton (ed.), *The Diaries of Sir Ernest Satow: British Minister in Tokyo 1895-1909, A Diplomat Return to Japan* (North Carolina: Lulu Press, 2010), pp.223-4. アーネスト・サトウ（長岡祥三訳）『アーネスト・サトウ公使日記Ⅰ』（新人物往来社、1989年）、305-306頁。

18) *British Parliamentary Papers, China 23, Correspondence respecting Foreign Concessions in China, 1898-99* (Ireland: Irish University Press, 1971), No.39. （以下、BPPと略記）

19) 麻田雅文『中東鉄道経営史－ロシアと「満洲」1896－1935』（名古屋大学出版会、2012年）、199-202頁。

を受けると、その態度を大きく変えざるを得なくなった。12月17日には、マクドナルド (Sir Claude Maxwell MacDonald) 駐清公使が「5隻のロシア艦が清国政府から旅順港で越冬することを認められている」と報告した²⁰⁾。ロシア艦隊の動向を探っていたブラー司令官は艦船を旅順港へと派遣し、ロシアによる占領の状況を調査した²¹⁾。

ロシアのムラヴィヨフ外相は、ロシアの行動について、「かつては日本の港でたくさんの艦船を越冬させていたが、それが困難になったためロシア艦は旅順口に向かったというものだった」と釈明して、イギリス側に理解を求めた²²⁾。その一方で、「イギリス艦の行動はロシアではイギリスとの戦争の噂を立てるには十分に非友好的なものとして考えられており、結果としてロシア大使がこの問題に関してソールズベリ閣下に友好的な精神において抗議をするよう指示を受けた」とイギリスの行動を批判した²³⁾。この批判に対して、ソールズベリは「私には入港する条約の権利のある湾にイギリスの艦船がいることに不満を言う理由がわからない」と²⁴⁾、ロシアの対応に不信感を抱いた。

ロシア側の当初の弁明は、越冬のために旅順港に滞在するということであった。しかし、1898年3月7日にマクドナルドから「ロシアがドイツの膠州湾租借と同じ条件で大連湾と旅順の租借を、また旅順までの鉄道の特権を要求した」との電報が入ると²⁵⁾、ソールズベリは

ドイツの膠州湾租借と同じ条件で、ロシアが旅順口や大連湾を租借すれば、清国政府に対するロシアの影響力はイギリス政府の影響力に損

20) BPP 23, Sir C. MacDonald to the Marquess of Salisbury, 17 December, 1897, No.22.

21) Ian Nish(ed.), *British Documents On Foreign Affairs, Part.1, Series E, Asia, 1860-1914, Volume 6, Japan and North-East Asia, 1890-1899* (University Publication of America, 1993), Admiral Sir A. Buller to Admiralty, 3 January, 1898, Doc.300. (以下、*BDOFA*, vol.6 と略記); BPP 23, Sir C. MacDonald to the Marquess of Salisbury, 20 December, 1897, No.23.

22) BPP 23, Mr. Goschen to the Marquess of Salisbury, 23 December, 1897, No.28.

23) BPP 23, Sir N. O'Connor to the Marquess of Salisbury, 19 January, 1898, No.61.

24) BPP 23, The Marquess of Salisbury to Sir N. O'Connor, 12 January, 1898, No.48.

25) BPP 23, Sir C. MacDonald to the Marquess of Salisbury, 7 March, 1898, No.96.

害を与えるほど大きくなるだろう。だから、われわれにとって対抗策を取るのにもってこいだと思う。最善の計画は、日本による威海衛の割譲に関して、ドイツに認めたものと同じ条件でそこを租借する優先権を主張することである

として、イギリスがロシアへの対抗措置として威海衛を租借することを決定した²⁶⁾。

二 巨文島占領と威海衛租借の類似点②—現場と政府の見解の乖離

(一) イギリスにおける巨文島占領についての賛否

イギリスが巨文島占領した理由は、ノースブルック (Thomas Baring Northbrook, 1st Earl of) 海軍大臣の覚書の中に見ることができる。ノースブルックは、地政学的見地から、巨文島が朝鮮半島を統制しうる位置にあること、ロシアの東アジアにおける戦略拠点であるウラジオストクを攻撃する際には前線基地になり得ること、ロシアの南下を憂慮している日清両国がイギリスを支援してくれるだろうと、巨文島占領には多くの利点があると考えた。

さらにノースブルックは

ロシアは巨文島周辺にいくつかの基地を探していることが考えられるので、もしわれわれがこの島を占領しなければ、ロシアが代わりに占領することは十分に起こりうることである…私の意見では、将来的なロシアとの不和が続く限り、巨文島の占領はわれわれを不利な状況にすることはないだろう。というのは、われわれがとても容易く現在の北方にあるロシアの港を攻撃もしくは封鎖することができる場所だからである

26) BPP 23, The Marquess of Salisbury to Sir C. MacDonald, 7 March, 1898, No.95.

と、巨文島占領に至った経緯を説明した²⁷⁾。

しかし、上記のノースブルックの覚書のなかでも、恒久的な巨文島占領に疑義が唱えられていることへの言及がなされているように、巨文島占領に関しては、当初から各方面からの否定的な見解が多かった。たとえば、巨文島占領後すぐの4月28日の議会において、庶民院のジェームズ・オケリー (Mr. James O'Kelly) 議員がグラッドストーン (William Ewart Gladstone) 首相に対して、英露関係を考慮したうえで巨文島からの早期撤退の意思があるのかどうか尋ねた²⁸⁾。

加えて、巨文島占領に対する否定的な声は現場からも多くあがっていた。5月18日、巨文島の实地調査を行っていたダウエル司令官は、巨文島の状況について詳細に報告した。彼は巨文島の占領が一時的なものであると確信していた。彼は巨文島の占領が防衛上の観点から望ましいものではないこと、要塞化するためには膨大な費用がかかることから現実的ではないことなど、恒久的な占領はするべきではないとの見解を海軍省に報告した²⁹⁾。実際に、メーレンドルフ外交顧問や朝鮮の役人がイギリスによる巨文島占領の状況を調査しに来た際、ダウエルは彼らに対して「〔イギリスによる〕占領が一時的なものであると信じている」と伝えた³⁰⁾。

5月末には、ダウエルは巨文島からの早期撤退がふさわしいことを確信するようになった。巨文島に駐留していたマクレア海軍大佐らからの報告として、巨文島の防衛には、500人規模の砲兵隊をはじめとした守備隊の駐留、砲台の建設、最低3隻の魚雷艇、1隻のコルベット艦、2隻の砲艦が必要不可欠であり、このような増派をしてもなお敵艦が積極的な攻撃をしてきた場合には危険にさらされることになるだろうと巨文島の問題点を

27) *BDOFA*, vol.2, Memorandum of Lord Northbrook, 20 May, 1885, Doc.146. ノースブルックのこの覚書は、巨文島に関する研究書や論文の中では必ずと言っていいほど使用されている。

28) *Hansard, Parliamentary Debates*, 4th series, vol.297, c969.

29) *BDOFA*, vol.2, Vice-Admiral W. Dowell to the Secretary to the Admiralty, 18 May, 1875, Doc.189.

30) ADM125/86, Vice-Admiral and Commander-in-chief W. Dowell to the Secretary to the Admiralty, 19 May, 1885, NO.212.

海軍省に指摘した³¹⁾。

フランシス・プランケット (Sir Francis Plunkett) 駐日公使³²⁾ は、イギリスによる恒久的な巨文島の占領には肯定的な意見を持っていたが、その一方で巨文島占領において大きな問題点があるとの見解も外務省に伝えていた。彼の指摘した問題点とは、すなわち、イギリスが巨文島を占領することによって、その対抗策としてロシアが朝鮮周辺における領土を獲得する可能性があること。巨文島の占領を維持するには、周囲に物資の補給を頼らざるを得ないこと。要塞化に莫大な費用がかかってしまうこと。巨文島の防衛には小規模の中国戦隊ではあまりに困難で、現状では中国戦隊の通常任務に支障をきたしていること、などであった³³⁾。

同年にはダウエルに代わって新たにリチャード・ハミルトン (Sir Richard Vesey Hamilton) が中国戦隊司令官となったが、彼もまたイギリスによる巨文島占領には否定的であった。彼は着任してすぐに巨文島の視察をおこない、上級士官らと巨文島について綿密に協議をした。

そのうえで、12月7日、彼は巨文島について、

- ① 地理的観点から、巨文島は複数の出入り口を有しているため、敵海軍の包囲および攻撃を受けた場合、中国戦隊を分散させて各出入り口を防衛しなければならず、その防衛が極めて困難になること、
- ② 中国戦隊はあまりにも小規模であるため、現状では中国戦隊のみでの巨文島防衛は不可能であること、
- ③ ウラジオストクが毎年4か月氷に閉ざされ、4か月濃霧に覆われるため、6か月はロシア艦隊がウラジオストクを利用しないため、対ウラジオストクの拠点として巨文島はあまり意味をなさないこと、

31) ADM125/86, Confidential, Vice-Admiral and Commander-in-Chief W. Dowell to the Secretary of the Admiralty, 28 May, 1885.

32) プランケットは、ハリー・パークスの後任として、1884～7年まで駐日公使を務めた。日本におけるパークスの影響力を考えるとプランケットの影は薄いが、その後の条約改正に向けて大きな影響を与えた。Hugh Cortazzi (ed.), *British Envoys in Japan, 1859-1972* (Folkestone: Global Oriental, 2004), pp.53-62.

33) FO46/330/151, Very Confidential, Mr. Plunkett to Earl Granville, 25 May, 1885.

などの問題点・欠点を報告した³⁴⁾。ハミルトンからの報告書に基づいて、海軍省はハミルトンの見解が海軍的視点からとても重要であり無視できないものであることを外務省に伝え、以後巨文島の放棄をほのめかすようになった³⁵⁾。

このように、ダウエルとハミルトンという二人の中国戦隊の司令官は巨文島の現場を調査した結果、彼らは戦略基地として巨文島が不適格であると考えていたが、イギリス政府は巨文島が戦略拠点としてふさわしいとの判断を下し、占領の継続を決定した。これは現場と本国の意見の相違がある中で、あくまで巨文島占領が本国主導で行われたことを示すものであるといえる。占領直後、海軍省は巨文島に司令部を設置し、港湾用機雷や防材なども設置して巨文島の複数の水路を封鎖するよう命じ、小規模の中国戦隊でも効率的に防衛できる環境を整えた。さらに、巨文島・上海間をつなぐ海底電線の設置にも着手し、対ロシアの前線基地として、巨文島の要塞化を着々と進めていった³⁶⁾。

しかし、占領から一年もたたないうちにイギリス政府は巨文島の維持に消極的になっていった。それは海底電線への対応から確認することができる。巨文島の防衛においても、ロシアの行動を監視するためにも、情報のやり取りをするための海底電線は重要であった。この巨文島・上海間の海底電線は設置後まもなく故障したが、海軍省はこの修理費用への支出を拒否し、その後故障を放置したままであった³⁷⁾。

イギリス政府が巨文島の占領継続に消極的になっていった背景には、アフガニスタンをめぐる英露の対立が次第に収束、沈静化してきたこと、かつ清仏戦争の終結によって、東アジア情勢も安定しつつあったことなどが挙げられる。いずれにせよ、現場と本国の間で巨文島占領をめぐる、当

34) ADM125/86, Confidential, Vice-Admiral Hamilton to the Secretary of the Admiralty, 7 December, 1885.

35) *BDOFA*, vol.2, Confidential, The Secretary to the Admiralty to Sir P. Currie, 19 March, 1886, Doc.261.

36) *BDOFA*, vol.2, Vice-Admiral W. Dowell to the Secretary to the Admiralty, 2 June, 1885, Doc.154; *BPP* 5, Earl Granville to Mr. O'Connor, 27 April, 1885, No.11.

37) *BDOFA*, vol.2, Doc.261.

初は両者の意見は大きく乖離していたが、次第に本国が現場の見解を受け入れていった。このように、イギリス政府が迅速な要塞化を行ったのは占領直後のみで、以降の巨文島政策は非常に消極的なものに変容していった

(二) イギリスにおける威海衛租借についての是非

1898年1月初旬、マクドナルド駐清公使はブラー中国戦隊司令官に対して、渤海湾における港の占領についての意見を求めた。ブラーは旅順、大連、海洋島などが目的にかなった場所であるだろうが、イギリスと中国にとって最適なのは、揚子江河口の舟山群島をイギリスが領有することであると考えた³⁸⁾。また、ロシアが旅順・大連を期限付きで領有しそうであることが判明すると、2月下旬には、中国海関を通じて、中国が威海衛をイギリスに譲渡するための予備交渉を持ちかけたが、イギリスは時期尚早であるとしてこれを断った³⁹⁾。

3月9日、外務省はロシアの旅順占領に対する海洋島の戦略的価値についての評価を海軍省に求めた。海軍省は、海洋島がドイツの膠州湾には対抗できるかもしれないが、ロシアの旅順占領には対抗できないと返答した。なぜなら、海洋島では、2～3隻の艦船しか収容できないほど停泊場所が脆弱であったからである⁴⁰⁾。これらを勘案して、候補地として最後に残ったのが威海衛であった。

しかし、威海衛については、租借の候補として挙がった時点から租借に疑義を唱える声が存在していた。その一つは、威海衛の租借がドイツとの関係を悪化させる可能性があることへの危惧であった。イギリスが威海衛を租借することは、膠州湾を占領しているドイツを必ず刺激することになる。東アジアにおいてイギリスのライバルとなる国はロシアであり、ドイツと敵対的な関係になることを望む声は少なかった。

また現地の中国戦隊のフィッツジェラルド副司令官が、威海衛の港が狭

38) Arthur J. Marder, *The Anatomy of British Sea Power: A History of British Naval Policy in the Pre-Dreadnought Era, 1880-1905* (London: Frank Cass, 1940), p.305.

39) Nish, "The Royal Navy and the taking of Weihaiwei, 1898-1905", p.45.

40) Marder, *The Anatomy of British Sea Power*, p.309.

すぎることを、それゆえに近代的な戦艦の停泊港としては限定的なものになるとその欠点を報告し、マクドナルドも威海衛の適正に懸念を抱いていた。海軍省も、威海衛について、

- ① 冬季と春季において、(威海衛の)湾が強い北東の風にさらされていること、
- ② 東側の出入り口がとても狭く、戦艦は西側からしか入港できないこと、
- ③ 劉公島沖にある停泊所が、小規模の艦船が停泊するくらいしか余地がないこと、

など、威海衛の戦略拠点としての価値について疑問視していた⁴¹⁾。

3月19日、ソールズベリの病气により、代理で外交に当たっていたバルフォア (Arthur James Balfour) は、ロシアが遼東半島の租借を決定したことに對してイギリスは次の二つの行動のうちどちらかを選択しなければならぬと主張した。

- ① 既存の条約の権利を保持し、(おそらくこれはむずかしいだろうが) 旅順の要塞化を抑えることを約束することを条件として、ロシアが旅順を租借することを認めて、イギリスがバランスをとるために、威海衛を租借すること、
- ② ロシアに旅順の租借を抑えるよう要求すること、それを引き換えにして、イギリスが渤海湾に港を持たないで、満州地域に干渉しないことを約束すること、

であった。バルフォアは、「旅順の領有は中国政府に対するバランス・オブ・パワーを変えるだけではなく、極東におけるイギリスの状況を悪くす

41) T.G.Otte, "Wee-Ah-Wee?": Britain at Weihaiwei, 1898-1930', Greg Kennedy (ed.), *British Naval Strategy East of Suez, 1900-2000* (London and New York: Frank Cass, 2005), pp.8-10.

るだろう」との認識を持っていた。なぜなら、旅順が天然の良港であり、容易に難攻不落の港に改良できるような潜在力のある要塞になり得ると考えていたからである。一方で、その対抗策、すなわち威海衛を対ロシア戦略の拠点とするには防衛のためにかなりの軍事力が必要とされ、彼は要塞化されても旅順に対抗し得ることができるのかどうか疑問視していた。しかし、二つ目の選択肢を選択すれば、ロシアの南下と中国分割を阻止できるかもしれないが、それはロシアとの衝突を招く可能性もあるとの認識を持っていた⁴²⁾。ロシアと軍事衝突をしてまで、ロシアによる旅順租借を阻止するという考えはバルフォアには毛頭なかった。バルフォアの威海衛についての認識は、戦略的拠点というよりはむしろ、中国政府に関与することが容易な場所という程度のものであった⁴³⁾。

最終的にソールズベリは、バルフォアの考えた一つ目の政策を選択した。彼は「イギリス政府は不凍商業港の租借と現在建設中のシベリア横断鉄道との鉄道の連結に関して不満を持っているわけではない」と、ロシアが商業港として旅順を租借することには反対しない旨をオコーナー(Nicholas R. O'Connor)駐露大使を通してムラヴィヨフ外相に伝えた。しかし、中国政府への永続的な脅威となり中国分割を促すものになることを理由に、旅順を軍港化することは控えるよう要求した。その譲歩案として、イギリスが満州地域に関心を持たないことを約束した⁴⁴⁾。

ムラヴィヨフは、旅順の占領がロシアにとって非常に重要であり、ドイツや日本に対して認められたことが、ロシアに対しては認められないということはおかしいことであり、これに反対しているのはイギリス政府だけであるとして、ソールズベリの提案に真っ向から反論した。そのうえで、ムラヴィヨフは旅順と大連が通商と軍艦のために開港されるだろうと述べた⁴⁵⁾。

42) G. P. Gooch and Harold Temperley (ed.), *British Documents on the Origins of the War, 1898-1914, Vol. I, The End of Splendid Isolation* (London: H.M.S.O., 1927) Mr. A. J. Balfour to Sir C. MacDonald, 19 March, 1898, No.32. (以下、BDと略記)

43) Otte, "Wee-Ah-Wee?": Britain at Weihaiwei, 1898-1930, p.10.

44) BD, The Marquess of Salisbury to Sir N. O'Connor, 22 March, 1898, No.36.

45) BD, Sir N. O'Connor to The Marquess of Salisbury, 23 March, 1898, No.37.

ソールズベリは中国にこれ以上の領土や港を持つことに消極的であったが、「ロシアへの旅順の譲渡は渤海湾のバランス・オブ・パワーを実質的に変える」と判断し⁴⁶⁾、最後に残った対抗策として威海衛の租借をすることを決定した。

三 巨文島占領と威海衛租借の類似点③—東アジアにおける日本の存在

(一) 巨文島の占領と日本

イギリスが巨文島を占領する際、十分な配慮をした国の一つが日本であった。なぜなら、イギリスが巨文島を占領し、前線基地とするためには、その後方基地・補給地が必要不可欠であり、その重要な候補が日本だったからである。

占領後間もない4月17日、グランヴィル (Granville Leveson-Gower, 2nd Earl of Granville) 外相は、現状ではイギリスによる巨文島占領を日本側には秘密にするようにプランケット駐日公使に前置きしながらも、ダウエル司令官から巨文島を占領したという報告を受けたらすぐに、その事実を日本側に伝えるよう指示した⁴⁷⁾。プランケットは即座の日本への対応について「われわれが (巨文島の) 占領について日本に知らせることは、日本に対するイギリスの友好的な感情を示すわれわれの強い希望の証明」であると考えた⁴⁸⁾。

グランヴィル外相の指示を受けたプランケットはイギリスが巨文島を占領した事実を速やかに井上馨外務卿に伝えた。井上はイギリス政府の好意ある行為に納得する一方で、日本が良好な関係を持つ列強によって近隣の場所が占領されることに無関心ではいられないと返答したが、表立って巨

46) *BD*, The Marquess of Salisbury to Sir C. MacDonald, 25 March, 1898, No.39.

47) *BDOFA*, vol.2, Confidential. Ext.5, Earl Granville to Mr. Plunkett, 17 April, 1885, Doc.136.

48) *BDOFA*, vol.2, Mr. Plunkett to Earl Granville, 23 April, 1885, Doc.152.

文島占領に異を唱えることはなかった⁴⁹⁾。しかし、井上は巨文島占領によって英露関係が悪化して戦争に発展し、それが日本にまで飛び火することを憂慮していた。この井上の懸念に対して、プランケットは可能な限り日本に十分配慮することを伝え、万が一英露間で戦争が勃発した場合には、イギリスが巨文島という作戦行動の基地を獲得することは、イギリスだけではなく日本の利益にも合致することであるとイギリスによる巨文島占領の必要性を強調した⁵⁰⁾。

プランケットと同様に、グランヴィル外相もイギリスによる巨文島の占領の事実を速やかに河瀬真孝駐英公使に伝えた。グランヴィルはこれらのイギリスの対応によって日本政府は巨文島の一時的な占領を承認するだろうと確信していた⁵¹⁾。

5月10日には、オコーナー駐清代理公使からプランケット宛に、日露両国が協力をしてイギリスの巨文島占領に異議を唱えるために清国に圧力をかけようとしていること、加えて榎本武揚駐清公使を中心にして日本が北京でなんらかの反英的な行動を起こそうと画策しているとの電報が届いた。オコーナーからの日本に対する警戒についての電報は、その後もプランケット宛に届いたが、プランケットは井上との会談のなかから、日本政府が中国で反英的な行動を起こすよう命じている事実はなく、イギリスによる巨文島占領に公式に反対をしていないと認識していた。プランケットは、むしろ井上の言動にはイギリスのへの配慮が十分にみえるので、オコーナーからの情報は中国で異議が生じたことを証明するものであり、日本にはそのような意図はないとダウエル司令官やグラヴィル外相に報告し、オコーナーの主張に異議を唱えた⁵²⁾。

井上が最も憂慮していたことは、イギリスが巨文島を占領したことを口実に、ロシアがこれに対抗して朝鮮半島のどこかの港を占領するかもしれ

49) *BDOFA*, vol.2, Confidential, Mr. Plunkett to Earl Granville, 23 April, 1885, Doc.137.

50) FO46/329/121, Confidential, Mr. Plunkett to Earl Granville, 27 April, 1885. 文中の括弧は筆者が加筆。

51) *BDOFA*, vol.2, Confidential. Ext.6, Earl Granville to Mr. Plunkett, 23 April, 1885, Doc.139.

52) FO46/331/158, Very Confidential, Mr. Plunkett to Earl Granville, 5 June, 1885.

ないということであった。なぜなら、ロシア側がイギリスが巨文島から撤退しなければ、イギリスが占領した十倍の領土を併合することを周囲に吹聴したからである⁵³⁾。井上の懸念は、ロシアが朝鮮半島に進出することがさらなる呼び水となって、ヨーロッパ各国がこぞって軍事力を行使して、日本周辺の領土にも関心を抱き、占領することにつながりかねないというところにあった。井上は「ロシアや他の列強からの金銭的な補償では、日本は周辺の島嶼を放棄するようなことをしないだろう…もし何らかの試みが日本周辺の島嶼になされたら、日本は戦うことを決断する」と日本の強い決意をプランケットに内密に伝えた⁵⁴⁾。

プランケットは、井上の発言から、日本がロシアの脅威を十二分に感じている現状では、東アジアにおいて日本がロシアと協力する可能性は限りなく低いと判断した。「ロシアによる朝鮮への南下は日本と同様イギリスにも関心のあること」という認識の下で、彼はイギリスによる巨文島の占領の目的がロシアの朝鮮半島への進出を阻止することにあり、日本にとって友好的で攻撃的でないイギリスのような国に配慮することは日本の国益にも適うものであることを繰り返し述べた⁵⁵⁾。その後も井上はプランケットとたびたび会談を行うなかで、井上はイギリスとの良好な関係を維持したいという姿勢はより明確にした⁵⁶⁾。

1886年8月、ロシアのシェスタコフ海軍大臣がロシア艦モスクワで横浜にやってきた。この訪問に関して、プランケットは「シェスタコフ海軍大臣が日本政府に探りを入れる目的でヨーロッパから到着したが、日本がイギリスに対してかなり好意を持っていることを認識したので、コレラの流行もあって、可能な限り早く滞在を切り上げた」とロシアに対して良好な日英関係を印象付けたことを外務省に報告した⁵⁷⁾。このように、イギリス

53) FO46/331/173, Very Confidential, Mr. Plunkett to Earl Granville, 23 June, 1885.

54) FO46/332/176, Very Confidential, Mr. Plunkett to the Marquess of Salisbury, 3 July, 1885.

55) Ibid., 23 June, 1885.

56) FO46/332/23, Confidential, Mr. Plunkett to the Marquess of Salisbury, 14 July, 1885.

57) BDOFA, vol.2, Confidential, Mr. Plunkett to Earl of Iddesleigh, 30 August, 1886, Doc.304.

の巨文島占領をめぐっては、東アジアにおける脅威がロシアであるという認識が日英両国で完全に合致した。

(二) 威海衛の租借と日本

イギリスが威海衛を租借する方針を固めてから、最も配慮したのは日本との関係であった。なぜなら、イギリスが租借する前の威海衛は、日本が日清戦争の賠償金支払いの担保として占領していたからである。

ソールズベリは、日本が撤退した後の威海衛について、日本政府がどのように考えているのかを、サトウ駐日公使を通じて探った。1898年3月26日、サトウは「中国が威海衛を維持できないのであれば、日本はイギリスが威海衛を占領することを望むだろう」と、日本がイギリスの威海衛租借には反対しない可能性が高いとの感想をソールズベリに伝えた⁵⁸⁾。同月31日、ソールズベリは

ロシアによる旅順の領有が渤海湾におけるバランス・オブ・パワーを大きく損ねるので、日本が威海衛を撤退した後に、われわれは中国政府から同等の条件で威海衛の租借を要求せざるを得なくなっていることを日本政府に極秘で知らせなさい。しかし、われわれはこの日を急ぎたくはない。われわれが共通の利益になると信じている提案が日本政府によって顧慮されるだろうということをあなたの情報から推察した。われわれは彼らの同意と支援（their concurrence and support）を得られるだろうと信じている

とサトウに打電した⁵⁹⁾。

サトウを通じてソールズベリの意向を知った西徳二郎外相は、

日本政府はイギリス政府が日本軍撤退後の威海衛を中国政府から租借することに対して同意（concurrence）を表明する。

58) *BD*, Sir E. Satow to The Marquess of Salisbury, 26 March, 1898, No.40.

59) *BD*, The Marquess of Salisbury to Sir E. Satow, 31 March, 1898, No.45.

将来的に、日本政府がいつ何時今後自国の防衛を強化するか、もしくは自国の利益を促進するために同様の政策を行うことが必要な場合には、日本政府はイギリスが同意と支援（concurrency and support of the British Government）を与えてくれることを確信している

とサトウに返答した⁶⁰⁾。日本側の返答が「同意と支援」ではなく、「支援」という言葉が抜けており「同意」のみの表現にとどまったこと、一方でイギリスには「同意と支援」の両方を求めたことについて、ソールズベリ首相は日本側の真意を図りかねていたが、サトウは日本側の発言が複雑化している国際情勢に巻き込まれることを極力避けようとしているのであり、他意はないだろうと日本側の立場をソールズベリに代弁した⁶¹⁾。ソールズベリもこれ以上このことに疑義を申し立てることはなく、イギリスの威海衛租借をめぐる一連の日本政府の対応が友好的なものであり、非常に満足 of のいくものであったと加藤高明駐英公使に感謝の意を伝えた⁶²⁾。

一方で、良好な関係を維持したいのは日本政府も同じであった。加藤は、威海衛をめぐる日本のイギリスへの対応がこれまでの消極的なものから一歩進んだことを高く評価しており、日本の国益のためにはイギリスとの関係をもっと進展させるべきであると西外相に力説した⁶³⁾。5月11日、外務省からの指示を受けた加藤は「日本軍は5月7日から4週間以内に威海衛を撤退するだろう。そして、駐留する日本軍のために威海衛に建設された兵舎や他の建物が清国政府に引き渡されるだろうということを、日本の駐清公使は清国政府に知らせるよう指示された。それらの建物はイギリス軍が自由に使用すべきであるとの条件が付いている」とソールズベリに伝えた⁶⁴⁾。

威海衛の要塞化に大きな予算を割くことができないイギリスにとって

60) 『日本外交文書』第31巻第1冊、371文書。BD, Note Verbale, 2 April, 1898, No.46.

61) BD, Sir E. Satow to The Marquess of Salisbury, 4 April, 1898, No.48.

62) 『日本外交文書』第31巻第1冊、381文書。

63) 『日本外交文書』第31巻第1冊、379文書。

64) 『日本外交文書』第31巻第1冊、401文書。BPP 23, The Marquess of Salisbury to Kato, 11 May, 1898, No.85.

は、日本軍が建築した兵舎やその他の建物をそのまま引き継いで使用することは願ってもないことであった。日本側の対応に対して、ソールズベリは「私はあなたの情報に感謝を伝え、イギリス政府は日本政府の友好的な行動に大変感謝をしているということを言いたい」と加藤に伝えた⁶⁵⁾。

日本軍撤退後、日本軍が建築し、使用していた建物は、中国戦隊の兵士たちが使用することとなった。シーモア（Edward Hobart Seymour）中国戦隊司令官は、日本軍が明け渡した威海衛での兵舎が状態と清潔さがかなり良好であると分かったこと、イギリス海軍の士官や兵士たちが使用するのためのたくさんの調度品が残されていたことの大きな感銘を受けた。彼は日本当局によるこの思慮深い思いやりのある行動に対して、しかるべき部署にふさわしいと思われる感謝の意を伝えるようサトウに求めた⁶⁶⁾。イギリスが威海衛を占領して以降、威海衛の引継ぎを通して、日英間の良好な関係はより強くなっていった。

おわりに

これまで見てきたように、イギリスによる1885年の巨文島占領と1898年の威海衛租借の経緯を考察すると、対ロシア政策としての側面、政府と現地間での認識の乖離という側面、対日関係の側面など、多くの共通点があることが確認できた。これは、1885年から1898年にかけてのイギリスの対東アジア政策がある程度の一貫性を持っていたことを示すものであるといえるだろう。

しかし、1885年の巨文島占領と1898年の威海衛租借における決定的な相違点があることも見逃してはならない。それは、1885年から1898年までの間に、東アジア国際政治が変容していたということである。すなわち、イギリスによる1885年の巨文島占領は、同時期に清仏戦争はあったものの、東アジアへのロシアの影響力をいかにして削いでいくかということだけを念頭に入れておけばよかった。結果的には、イギリスが巨文島事件を通じ

65) BPP 23, The Marquess of Salisbury to Kato, 15 May, 1898, No.107.

66) BPP 23, Sir E. Satow to the Marquess of Salisbury, 11 June, 1898, No.231.

て断固たる態度をロシアに見せつけることによって、中国におけるその圧倒的な権益を維持するという目的を果たすことができた。

それに対して、1898年の威海衛租借は、1885年の巨文島占領と同様に、中国におけるロシアの影響力を削ぐことが主眼であったが、その対応は後手に回ったものであった。結果的には、ロシアの旅順・大連の租借を防ぐことはできず、中国におけるロシアの影響力はそれまで以上に増加することとなった。また、何よりも重要なことは、複合的な要因があったということ、すなわちドイツの膠州湾占領・租借に触発されて、ロシアが旅順・大連を租借し、それに対抗する形でイギリスが威海衛を租借することになったということである。

本稿では触れていないが、周知のように、その後、フランスも広州湾を占領した。イギリスにとっての1898年前後の東アジアは、1880年代までのロシアだけを念頭に入れておけばよかった時代から、ロシアだけではなくドイツなど新たな脅威にも対処しなければならない新しい時代へと変容していく転換期であった。中国におけるイギリスの地位が相対的に弱体化していき、もはやそれまでの中国における圧倒的な権益を維持することができないことが認識されるなかで、イギリスの東アジア政策が再検討され、新たな政策を模索していくことになるきっかけともなったといえるだろう。